

# アムンディ・マーケットレポート

## 19年1-3月期 GDP 速報(日本)～今後の為替、株式市場展望

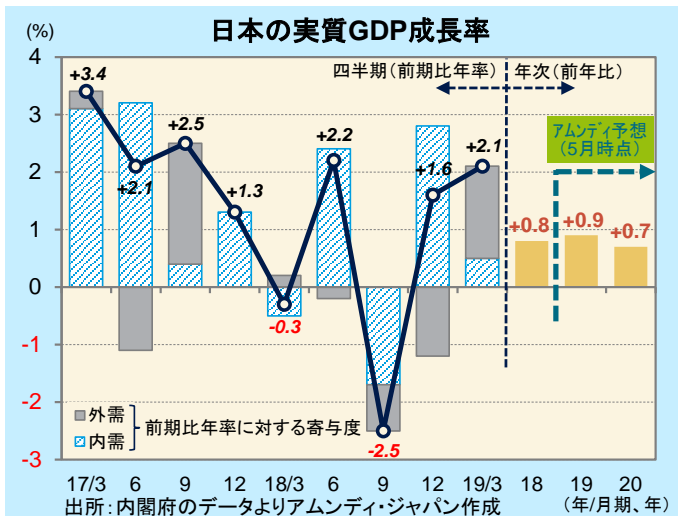
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.1%でした。在庫投資と輸入減少が押し上げており、弱い内容です。
- ② 財政支出増、企業活動の下げ止まり、消費税増税前の駆け込み等で、底割れリスクは小さいと考えます。
- ③ 為替、株式市場は、米中通商協議の展開や内外の景気動向をにらみながら、当面はもみ合うと考えます。

### 内容弱い景気後退リスクは小さい

20日、内閣府が発表した2019年1-3月期実質 GDP(速報)は前期比年率+2.1%でした。市場参加者の大勢の予想に反し、プラス成長となりました。

内容を見ると(右下表参照)、個人消費、設備投資、輸出がマイナス寄与で、内外の需要の減退が見られます。一方、主に在庫投資と輸入がプラス寄与でした。在庫投資は先行きの生産活動を抑える可能性があるほか、輸入の減少(GDPのマイナス項目で、減少はGDPを押し上げ)は内需減退の裏返しといえ、表面的な成長率に比べて、弱い内容といえます。

しかし、景気後退のリスクは依然小さいと考えます。災害復旧等に伴う財政支出の増加が今後も見込まれること、中国経済が景気対策の影響で底打ちしつつあり、企業活動が下支えされる公算が大きいこと、企業や個人からの建設需要について消費税増税前の駆け込みで盛り上がる動きが、2019年度前半に期待されることが挙げられます。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

	年/月期	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3
実質GDP		+1.3	-0.3	+2.2	-2.5	+1.6	+2.1
寄与度	個人消費	+1.0	-0.3	+1.3	-0.6	+0.5	-0.2
	住宅投資	-0.4	-0.3	-0.2	+0.1	+0.2	+0.1
	設備投資	+0.4	+0.8	+1.5	-1.6	+1.6	-0.2
	在庫投資	+0.3	-0.7	-0.1	+0.6	+0.2	+0.5
	公的需要	+0.0	-0.1	-0.1	-0.2	+0.2	+0.2
純輸出	純輸出	+0.0	+0.2	-0.2	-0.8	-1.2	+1.6
	ウチ輸出	+1.3	+0.7	+0.5	-1.5	+0.9	-1.8
	ウチ輸入	-1.3	-0.5	-0.7	+0.7	-2.1	+3.4

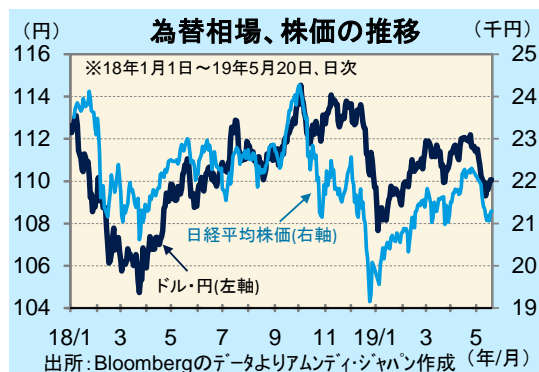
注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある  
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

### 米中交渉、内外景気にらみ様子見へ

ドル・円相場、株価は、米中通商協議が再び暗礁に乗り上げ、世界景気や企業業績に対する先行き不透明感が強まったため、連休後にドル安・円高と株価下落が進行しました。

足元では、動きが落ち着き、ドルも株価もやや持ち直しています。米中通商協議への不安感がくすぶるものの、市場が冷静さを取り戻したことや、足元で米国景気の底堅さが見られることが安心感につながっています。

企業の3月期決算の発表が一巡したこともあり、当面は、米中通商協議の展開や内外の景気動向をにらみながら、投資家は様子見姿勢を強め、もみ合う展開になっていくと考えます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905092>